

クロアチア情勢

主な出来事

2016年7月

内政

- 1日, EU加盟3周年。
- 2日, MOSTから脱退したロブリノビッチ議員を党首とした新党「クロアチアを変えよう」結党。
- 5日, ザグレブ県裁判所は, サナデル元首相(元クロアチア民主同盟(HDZ)党首)に対する「フィミ・メディア事件」の再審理実施の延期を発表。次回公判は本年9月6日から再開予定。(注:「フィミ・メディア事件」とは, サナデル被告が首相を務めていた2003～09年の間, 国費から支出された広報・広告費をフィミ・メディア社がサナデル元首相, HDZ等に裏金としてキックバックしたとされる事件。2015年10月, 最高裁がザグレブ県裁判所による第1審有罪判決を無効とする決定を下したことから, 再公判が予定されていたもの。)
- 7日, 農民党(HSS, 与党, HDZ率いる中道右派「愛国同盟」のメンバー)は, 常任委員会を開催し, 次期前倒し議会選挙戦での野党第1党社会民主党(SDP)との連立協力を賛成多数で決定。
- 9日, SDP常任委員会は, 次期前倒し議会選挙において, 人民党(HNS), 農民党(HSS)及び年金者党(HSU)を連立パートナーとする「国民連合(People's Coalition)」の結成を発表。16日, SDP, HNS, HSS, HSU党首は, 前倒し議会選挙の選挙協力合意に署名。
- 15日, 第8会期議会解散。16日, グラバル＝キタロビッチ大統領は, 前倒し議会選挙を9月11日に実施する旨決定。31日, 右決定が官報に掲載され, 発効した。
- 17日, HDZ党首選実施。単独候補者として出馬したプレンコビッチ現欧州議会議員が, 97, 823票(「1党員1票」原則での投票)を獲得し, 新党首に選出。
- 19日, 政府は, セルビアのEU加盟交渉チャプター23及び24に関する条件達成度をモニタリングする政府タスクフォースを結成。右タスクフォースは, 退役軍人省, 財務省, 国防省, 内務省の大臣及びその他関係省庁の政府高官から構成される。
- 25日, HDZは, 次期議会選挙において, 一部の選挙区では小政党をパートナーとして選挙協力を行うが, 単独出馬する旨決定。また, ヤンドロコビッチ議員(元外相)を同党の新事務局長に任命した。
- 27日, スルブ(当国中部)において, リカ地方住民の反ファシスト蜂起75周年記念式典開催。メシッチ元大統領, プポバツ議員(セルビア系)が出席。

●27日、野党「人間の壁」、野党「クロアチアを変えよう」及びフラナック協会（スイス・フラン建てローン保有する市民団体）他は、次期議会選挙に向けた選挙協力合意を締結し、「唯一の選択連合」を結成。

●28日、最高裁は、1990年代のオシエクにおけるセルビア人に対する戦争犯罪容疑で起訴されたグラバシュ・スラボニア＝バラニャ・クロアチア民主連盟（HDSSB）所属議員に対するザグレブ県裁判所の有罪判決を無効とし、同裁判所に再公判を請求。

●28日、コソル社会自由党（HSL）党首は、次期議会選挙において、一部選挙区においてHDZとの選挙協力を行う旨を発表。

外交

●1日、EU加盟国の庇護申請者再移転プログラムに基づき、最初の庇護申請者4名（エリトリア国籍）が伊からザグレブに到着。オレピッチ内相及びバリチェビッチ駐クロアチアEU代表部大使がポリン難民受け入れセンターで出迎え。

●2日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クロアチア・米国（ミネソタ州）間防衛協力20周年に際して当地訪問中のデイトン・ミネソタ州知事らと会談。

●2日、プーラ（当国西部）において、「アドリア・イオニア・欧州地域（AIE）」創設10周年記念式典開催。グラバル＝キタロビッチ大統領特使としてクリマン観光相が出席。

●4日、オレシュコビッチ首相は、第3回「西バルカン会議（ベルリン・プロセス）」に出席のため、パリを訪問。コバチ外務・欧州問題相及びパネニッチ経済相が同行した。

●6日、政府は、モンテネグロのNATO加盟議定書を承認し、議会へ提出。

●6日、議会において、ボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）のスレブレニツァ虐殺21周年追悼記念行事開催。

●8－9日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ポーランドのワルシャワで開催されたNATO首脳会合に出席。その際、ガーニ・アフガニスタン大統領と共に、「包括的長期的パートナーシップ協定」に署名。また、NATOがアフガニスタンで展開する平和維持ミッション「確固たる支援」任務へのクロアチア要員20名の増員を発表。

●12日、ブコバル1991弁護士協会代表団は、ベオグラードにおいて、ブチッチ・セルビア首相及びマロビッチ・セルビア戦犯検察副長官（元同国司法相）と意見交換し、1990年代のセルビア国内の5収容所で非セルビア囚人に対する戦争犯罪を実行した人物の特定、訴追につき初めて協議した。

●14－16日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、モンゴルのウランバートルで開催された第11回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合に出席（15－16日）。同会合に先立ち、エルベグドルジ・モンゴル大統領と会談（14日）。

●15日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、前（14）日発生した仏ニースにおける襲撃事件に対して哀悼の意を表し、オランド仏大統領宛書簡を発出。

●15日、コバチ外務・欧州問題相は、スボティツァ(セルビア北部)で開催されたボイボディナのクロアチア人民主義連盟(DSHV)設立26周年記念式典に出席。同地において、ダッチ・セルビア外相と会談した。

●21-22日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、グリボウスカイテ・リトアニア大統領の招きで、同国を公式訪問。

●25日、外務・欧州問題省は、今月22日にザグレブ県裁判所が下した「故ステピナッツ・ザグレブ大司教に対する懲役刑無効判決」に関するセルビア政府高官の発言が不適切だとして、セルビアに対し抗議書簡を発出。26日、セルビア外務省は、同大司教の有罪判決無効に抗議する在セルビア・クロアチア大使館宛の書簡を発出。(注:ステピナッツ大司教は、第2次世界大戦中に、クロアチアのカトリック教会を率いていた大司教であり、戦後、ユーゴスラビア社会主義体制下の1946年に、ウスタシャ政権の協力者だったとして16年の懲役・強制労働判決を言い渡された。同大司教は、5年間を獄中で過ごし、死亡するまで(1960年没)の9年間は自宅監禁された。)また、28日、セルビア外務省は、クロアチア最高裁によるグラバシュHDSSB所属議員の有罪判決(セルビア人に対する戦争犯罪)の無効決定に対し、抗議書簡を発出。これに対し、29日、クロアチア外務・欧州問題省は、セルビアに対し、クロアチア内政問題への干渉の試みを止めるよう求める抗議書簡を発出した。

●26日、欧州理事会は、英国のEU離脱決定により、同国がEU議長国の任を放棄(本来であれば2017年後半の予定であった)したことから、議長国輪番制の半年間の前倒しを決定。それに従い、クロアチアにとり初めてのEU議長国任期は、2020年1月～6月となった。

●30日、クロアチア空軍は、米国の軍事支援の一環として、同国から軍用ヘリコプター(Kiowa)5機の寄贈を受けた。(米国から全16機の同ヘリコプターの寄贈を受けることとなっており、残り11機については順次引き渡される予定。)

経済

●8日、欧州委員会は、先月中旬に、クロアチアにおけるスイス・フラン建て債務のユーロへの転換については銀行側に一方的に負担を押しつけるものであり、その遡及効的措置は法的安定性を阻害するものと警告する書簡をクロアチア当局へ発出した旨発表。

●13日、クロアチア中央銀行がクロアチアの経済成長率を発表。今年は2.3%と前回1.8%から上方修正され、来年については2.5%と予測。

●20日、オレシュコビッチ首相は、IBMがザグレブにイノベーションセンターを建設する計画がある旨発表。同計画によれば同センターの開設は2017年第1四半期を予定しており、500名の新規雇用を創出するとしている。

●20日、欧州委員会はドゥブロブニク空港拡張プロジェクトに対し、13.46億ユーロを欧州地域発展基金(ERDF)から供与することを承認したと発表。

●22日、マリッチ財務省は、今年前半の財政赤字は24億クーナとなり、前年同期より51億クーナ(対GDP比0.7%)減少したと発表。2016年前半の歳入は563億クーナ(前年同期比10.

5%増), 歳出は586億クーナ(同0.4%)。同大臣は右財政赤字縮小の要因として, 税収増加とEU資金吸収の進展を挙げた。

●30日, 信用格付企業フィッチは, クロアチアのソブリン格付けを公表。高い公的債務残高及び対外債務水準を踏まえ, 外貨建て及び自国通貨建て発行体を「BB」(投機的等級), 見通しについては「ネガティブ」のまま据え置いた。

主要経済指標

(2016年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (5月)	輸入総額 (5月)	貿易赤字 (5月)	工業生産高 (6月)	インフレ率 (6月)	失業率(登録制) (6月)
+4.3% (357 億クーナ, 47 億ユーロ)	+4.7% (595 億クーナ, 78 億ユーロ)	+5.3% (238 億クーナ, 31 億ユーロ)	+4.1% (5月:1.6%)	-1.6% (5月:-1.8%)	13.6% (5月:14.4%)

本クロアチア情勢は, クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道, 発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく, 特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。